

医療・ヘルスケア

令和3年度
大阪府SDGsビジネス創出支援事業
SDGsビジネスマップ

新しい日本のベースとなる日を目指して



企業名	阪神食品株式会社		
所在地	大阪市此花区	資本金	1,000万円
設立	昭和56年6月創業	従業員数	220名(グループ含む)
企業URL	https://hanshin-shokuhin.co.jp/		
事業内容	食品事業、店舗事業、FA（フレンドリー・アプローチ）事業		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

コロナ禍で先が見えない中、世の中からコロナウィルスをなくす事で、持続可能な社会が実現するという理念の元、1年掛けて紫外線滅菌装置を開発いたしました。食品サンプルへの実証実験でも成果を出す事が出来たことから、大阪のため、日本のために新規事業を立ち上げました。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

■ 食品卸から創業した同社が紫外線（UVC）ランプを使用した**大空間専用**の滅菌装置を開発。

《製品のポイント》

- ① 反射板(特許出願中)を使用して、360度全方位から照射してウィルスが死滅させることが出来る。
⇔ 他社製品ではウィルス（菌）の片面にUVCを照射するため、全てが滅菌されていないことが多い。
- ② 日本とアメリカにて特許出願中であり、世界基準となることを想定。



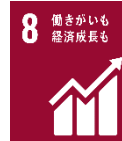
SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

- ・滅菌レストラン・飲食店での会食が出来たり、マスクの無い生活が可能になる事もある。
- ・元の生活を取り戻すきっかけとなる。
- ・世の中から生物兵器(炭素菌)の恐れがなくなる。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

今後の事業については、フードテック事業を推進していきます。
UVCマイスターは大型機に加え、中型機と小型機を今年中に開発・リリース予定です。

3秒で健康チェック！世界初の毛細血管解析システムを起点とした オープンイノベーションのご提案



企業名	あっと株式会社		
所在地	大阪市中央区	資本金	7,200万円
設立	2009年11月	従業員数	9名
企業URL	https://kekkan-bijin.jp/		
事業内容	健康検査機器の開発製造および販売、健康事業社へのコンサルティング及び物品販売		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

祖父は認知症、祖母は糖尿病、両親も生活習慣病起因で他界しており、生活習慣の重要性は毛細血管観察により感じていた。その非常に有用性の高い非侵襲毛細血管観察装置を科学にし、医学にしていこうと、出来る限り多くの方に自身の体内状態をチェックできる機会を提供し、生活習慣を見直す様な取り組みをする切っ掛けにしてみたいと考えて為。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

世界初の“毛細血管テクノロジー”を提供するヘルスケア・未病領域のベンチャーである同社が**人の指先の毛細血管画像を解析することで、3秒でその人の健康状態が分かる世界初の毛細血管解析システム**を開発。

◀ 毛細血管解析システムの特徴 ▶

- 皮膚を傷つけず、容易に指先皮下の毛細血管を可視化し、毛細血管画像を定量化する事に成功した。（大阪大学医学系研究科との共同研究成果）
- 取得した毛細血管画像を、クラウド解析システム「CASRating」にアップすることにより、毛細血管の長さを3秒で自動解析することを世界で初めて実現
- 毛細血管の状態をもとに健康状態を点数化し、同時に食生活の偏りや運動不足など、「未病指標」の開発に成功（理化学研究所との共同研究成果）
- 東北大学医学部眼科学教室より緑内障診断の一項目として爪床部毛細血管測定が有用であると日本緑内障学会にて発表

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

日本の糖尿病の患者数は316万人（2014年統計）に達しており、現在その予備軍を合わせると約二千万人と推定される。WHOの調査によると、日本の糖尿病の医療費は8兆円、糖尿病治療剤の日本市場は4,886億円に上っている。日本のヘルスケア市場は、予防や健康管理、生活支援サービスの充実、医療・介護技術の進化などにより、2013年16兆円から2020年には26兆円まで拡大すると予測されている。その中で本研究開発関連するセルフケア健康機器の市場規模は、約2,341億円と予測（矢野経済研究所）される。健康指標の構築により医療費の削減に貢献する。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

OSAKA SDGsビジネスマッチングにより複数社からの問い合わせを頂いており、機器やシステムはもちろんの事、これまで実施してきた毛細血管ラボ社会実装コンソーシアムにも興味を持って頂け、2022年4月にオートフォーカス型毛細血管スコープのリリースを予定しており、2025年の万博に向けてその取組みを拡張させ、世界へ発信できるヘルスケアビジネスに仕立て上げ、世界の社会課題として、毛細血管測定という新しい健康未病指標として普及させていく事を目指します。



大阪発！MR技術ですべての人の健康を支えるプロジェクト

企業名	株式会社テクリコ		
所在地	大阪市北区	資本金	3百万円
設立	2005年4月15日	従業員数	7名
企業URL	https://rehamaru.jp/		
事業内容	メディカルヘルスケア分野におけるソフトウェア・システムの研究開発、製造、販売及び運営		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

知人が脳卒中で倒れたことをきっかけに、リハビリの現状を知り、Mixed Reality(複合現実)技術を用いた認知機能障害者向けリハビリテーションシステム「リハまる」の開発を行い、事業を進める中で、超高齢化社会となる日本、そして今後、医療が進歩するにつれて死亡率が減少することにより全世界で高齢化が進んでいくことを再認識した。要介護者等について、介護が必要になった主な原因についてみると、加齢に伴う疾患の代表例でもある「認知症」が18.7%と最も多い割合になっており、現在展開をしている「リハまる」を脳血管疾患罹患後のリハビリだけでなく、「認知症」に対して展開することで、“早期発見”・“予防”につながるのではないかと考えている。2025年に大阪万博が開催されることを機会に、日本から世界へと展開し、“すべての人に健康と福祉”を届けたいと考えたことがSDGsを強く意識するきっかけとなった。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

■ MR（Mixed Reality；複合現実）技術を用いた、脳卒中・認知症患者をはじめとする高次脳機能障害に対するリハビリテーションシステムを販売する同社が、「認知症」に焦点を当て、“早期発見”・“予防”が可能となる個人向けのMRアプリ「リハまる Go」を開発。

MR技術を用いたリハビリシステムを展開する企業は世界でも希少。

◀ 「リハまる Go」のポイント ▶

- ① MR（Mixed Reality；複合現実）技術を用い、“エンターテインメント性”を付加 ⇒ 楽しみながら認知症の“早期発見”・“予防”へ。
- ② 誰もが使いやすい仕様の下、毎日、家で手軽にトレーニングが可能。
- ③ 関西医科大学との共同研究に基づいた医学的知見をベースとしている。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

“認知症”という疾患に対しては、国民の意識が高く、国や民間による高齢者へのアンケート調査報告において「認知症（認知機能低下）を予防または進行を遅らせることができるのであれば、自身で対策に取り組むか」という質問に対しては90%以上がやるという回答。一方で“簡単な内容であれば”という条件付きが3割程度存在し、実際に何か取り組んでいる人の中で調査した結果では、「何が予防につながるのかわからない」と回答した人が多く存在する。“楽しみながら”“効果のある”予防が実施でき、れば、健康寿命の延伸、医療費の削減のみならず、すべての人が健康であり、幸せに暮らせる世界を展開できると考えている。ITを使用するので、場所や環境に依存しないため、大阪、日本、そして世界へと波及させることができる。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

OSAKA SDGsビジネスマッチングにて発表の機会を頂き、より一層SDGsビジネスとしての取り組みに力点を置いていこうと考える良いきっかけとなった。コロナ過で高齢者の社会交流活動も制限され、より一層のケアが必要とされている。非接触・リモートでも実施できる検査やリハビリとしても活用いただき、より多くの方の健康と福祉に貢献できるよう開発を進めていきたいと考えている。